

労働組合の組織化について思うこと

いず のぞむ
伊豆 望

●全国電力関連産業労働組合総連合・組織局長

日本の労働組合員数は、厚生労働省の労働組合基礎調査結果によると1994年の約1,270万人をピークに、2019年6月30日時点1,008万人（ピークより262万人減）となっている。また、単一労働組合数についても、24,057組合と前年より271組合が減少している。一方、雇用労働者数は、6,023万人と対前年より83万人増加していることもあり、推定組織率は、16.7%（対前年比0.3ポイント減）となっている。

連合は、2020年10月以降の次期組織拡大計画を「連合組織拡大プラン2030」として「1000万連合」の実現にむけて取り組みを進めており、弊組織としても、組織拡大を活動の重点課題として「資本・人・仕事の繋がり」がある未組織企業や同じ職場で働くパートタイム労働者・再雇用者等を対象に、組織化に向けて取り組みを進めているが、組織人員が年々減少している状況である。そのため、今年度は、これまでの活動に加え、今後5年間の組織拡大目標を具体的に掲げ、各構成組織と連携を強化しながら組織拡大の取り組みを進めていくこととした。

組織拡大の必要性は、組織力強化や財政課題で論じられることが多いが、本来の意義は、「働く仲間が連帯を強め、民主的な労働運動を通じて総合的な労働条件の向上をはかり、組合員とその家族の幸せ拡大と働く者の社会的地位の向上をめざす」ことである。当然、組織化することにより、雇用・賃金・組織防衛など、さまざまな利点があることはもちろんであるが、組織化の重要性は「働く仲間の命を守ること」

ではないかと私は考えている。

近年、弊組織の労働災害発生状況は高止まりが続き、毎年、多くの仲間が被災している。その労働災害を分析すると、労働災害は組織化されていない企業で発生することが多い。このことは、企業の労働環境や安全教育に問題があるのかなどの詳細については分析できないが、少なくとも、過去の事故事例や再発防止対策が実際に作業する人たちまで伝わっていないことが一つの要因ではないかと考え、弊組織として、災害発生の都度、発生状況や再発防止対策などを加盟組合に対して、情報提供をはかるとともに、職場や未組織企業にも連携するように対応をはかっているが、なかなか現場には伝わりきれないのが実情である。

そのため、今年度から死亡災害事例をもとに全国大での意見交換を開催している。具体的には死亡災害が発生した同業者を招集し、要因の分析や各企業・地域による安全対策の違いなどを論議することとした。このことで、他企業における事故事例や再発防止対策について情報共有をはかり、労使協議などを通じて論議することによって1件でも災害を減らす一助になればと考えている。

そのような観点からも組織化は重要であり、労働組合活動の1丁目1番地である「自分の命は自分で守る！仲間の命も自分の命！」の手助けをすることが、組織化する最も重要な1つの目的であると考えます。